

反改憲

運動通信

発行: 2015.9.30

第11期

No. 4



9月18日、国会議事堂前にて。



もくじ
contents

次

- 2面 戦争国家法案成立に抗議する! 戦争反対・改憲阻止・安倍打倒の大きな流れを◆国富建治
- 3面 10・11砂川の大地から、とどけ平和の声〜砂川闘争60周年集会◆井上 森
許すな!差別・排外主義10・18ACTIONに参加・賛同を!◆差別・排外主義に反対する連絡会
- 4面 報告◎デモで安倍を直撃! 9・1防災訓練強行糾弾!◆大西一平
報告◎ピョンヤン宣言13周年 日朝国交正常化を求める9・13集会◆渡辺健樹
- 5面 辺野古・埋立て強行を許さず、基地建設を中止に追い込もう!◆中村利也
- 6面 〈状況批評〉岩国で勝ち取った判決を沖縄で活かそう◆大月純子
- 7面 〈憲法を観る〉映画「記憶」と生きる」◆森本孝子
〈憲法を読む〉『戦場ぬ止み——辺野古・高江からの祈り』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(10/3~10/31)

事務局から

- 第11期第4号をお届けします。次号5号は10月30日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

戦争国家法案成立に抗議する！ 戦争反対・改憲阻止・安倍打倒の大きな流れを

5月14日に閣議決定され、翌15日に衆院に提出された「安全保障法制関連法案」(以下、戦争国家法案と記述)は、95日間も会期延長された通常国会会期ギリギリの9月17日夕刻に特別委員会で、「無効」「違法」とも評されるほどの強行手段によって「採決」(反対運動の現場では「強行採決もどき」という表現が使われた)され、9月19日未明、自民・公明の両与党と、「准与党」とも言うべき「次世代」、「改革」、「日本を元気にする会」の賛成によって成立した。「集団的自衛権」の行使を憲法9条によって禁じられているとしてきた歴代自民党政権の政策は、第2次安倍内閣の下で、昨年7月の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定と、それに基づくこの法案の成立によって根本的に否定され、日本は名実ともに、地球の裏側にまで自衛隊を派兵し、武力行使を可能にさせる戦争国家に変質を遂げることになったのである。

「戦争法案」は、武力攻撃事態法、周辺事態法、PKO協力法などの改悪法案10本を一まとめにした「平和安全法制整備法案」と、テロ特措法、イラク特措法といった地域と期間を区切った個別の法案に代わって自衛隊をいつでもどこでも地球全域に派兵することをもくろむ「国際平和支援法案」だった。戦争法案に反対するコールの中では「戦争法制整備法案」「国際戦争支援法案」という言葉が使われたが、それは明確な規定というべきだ。

そしてこの戦争法案は、何よりも4月27日に合意された日米新ガイドラインに沿って、グローバルなレベルで米国の戦争戦略を実戦的にも自衛隊が補完し、肩代わりすることを最大の目標とするものである。すなわち、アフガニスタン・イラク戦争の失敗と泥沼化による米国覇権の弱体化と軍事予算の削減圧力、中国の台頭と東シナ海、南シナ海での領土紛争、ウクライナに示されるロシア・EU間の緊張、アフリカ・中東の情勢に示される「地政学的混乱」と「イスラム国」問題などなどの事態の中で、日本に応分の負担を求める米国の圧力が、この法案の背景にある。

2013年の国家安全保障会議(NSC)設置法、秘密保護法なども、こうした米国のグローバルな軍事戦略における日本の役割分担の実質化・強化という点で、今回の戦争法案につながるものだった。

安倍首相が4月29日の米国上下院合同会議の席上で「ここで皆様にご報告したいことがあります」と語りながら、前々日に合意した新ガイドラインを「真に歴史的な文書」と誇示し、そのための「法整備」を夏までに成就すると誓ったことは、この間の動きを示すものである。そして安倍首相自身は、この米国からの「新ガイドライン」合意の圧力、すなわち自衛隊の「地球の裏側」にまでの派兵と武力行使参加の要求に寄り添いながら、この圧力を「戦後レジーム」の転換、改憲という自らの政治目標の実現に向けて、徹底的に利用したのだ。

安倍政権は、「集団的自衛権」の行使を容認するために、1972年10月の政府見解「他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないとはいわざるをえない」を転換せざるを得なかった。しかし安倍政権は、この「政府見解を引き継ぐ」という建前の上で、それを180度異なったものに転換するという離れ業を行った。その根拠は「わが国を取り巻く安全保障環境の根本的な変容、変化」である。そこで「我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわちわが国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として、一部、限定された場合において他国に対する武力攻撃が発生した場合を契

機とする武力の行使を求める」とした。これをもって「これまでの政府の憲法解釈との論理的整合性及び法的安定性は保たれている」と強弁したのである。

1972年の政府見解に依拠しながら、「集団的自衛権」を限定的に行使したとしても、かつては違憲で、今回は合憲——この無茶苦茶な都合主義的解釈に、猛反発したのが小林節のような改憲論者をふくむ憲法学者たちだった。あわてて高村正彦自民党副総裁は、昨年の閣議決定の時と同様に、1959年の砂川事件最高裁判決が「集団的・個別的の区別なく自衛権を認めたもの」などという詭弁を弄して正当性を図ったが、それが内閣法制局長官経験者、長官をふくむ元最高裁判事らの専門職としての矜持にもとづく批判を解き放ってしまった。世論の潮目が変わったのはこの頃(6月)からである。

すでに2月には「解釈で憲法9条を壊すな! 実行委員会」、「戦争をさせない1000人委員会」、「戦争する国づくりストップ 憲法を守りいかに共同センター」(憲法共同センター)の3者による「戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」が結成され、5月3日には旧来別々に行われていた憲法集会在、戦争法案反対を焦点にして横浜で、3万人を超える大結集で開催されていた。

もちろんこの「総がかり行動実行委」の設定した土台が、その後の運動が拡大していく基礎になったことは間違いない。しかしそれがさらに大きな社会的現象として、世論の動向を「法案反対 安倍政権打倒」に大きくシフトしていったのは、憲法学者の圧倒的多数による「戦争法案違憲」の立場表明、1万4000人以上の学者・研究者が賛同する「安保関連法制に反対する学者の会」の活動、さらには「ママの会」などの活動、そして何よりもSEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)の学生・高校生のアピールが、SNSを通じて急速に拡大し、「総がかり行動」の現場での提携とバックアップ、メディアの注目などに認知されていったことが重要な要因である。

SEALDsの行動パターン、主張が「社会現象」として大きなパワーを発揮したことについては、討論をふくめてその意味をとらえていく作業があらためて必要となる。

8月30日の国会包囲行動には、国会正門前を埋め尽くす12万人が結集した。全国でも大阪の2万5000人参加をふくめて1000を超える行動が各地で展開された。9月14日からは国会前で連日の集会・行動が行われ、14日には4万5000人、17～18日には4万人に及ぶ人びとが熱気に満ちた行動に詰めかけた。この行動に警察が厳しい規制と弾圧・逮捕を行ったが、参加者たちは屈したり、分裂したりすることなく「非暴力」でその意思を貫いた。

おそらくこの行動に参加した人たちに悔しさはあっても「敗北感」が広がっていることはない。成立後の世論調査でも戦争法案反対は50%を超え、30%台にとどまる賛成・容認を大きく引き離している。安倍政権への支持率も反対が賛成を上回っている(9月21日の「朝日」では支持35%、不支持45%)。沖縄・辺野古への基地建設反対の闘いに呼応し、安保法制の発動阻止・廃止をめざすとともに、安倍政権の改憲プランへの反対運動を広げよう。そのためには今回の大きな運動の拡大の意味をしっかりと論議していくことが必要だ。

(国富建治/事務局)

10・11 砂川の大地から、とどけ平和の声

～砂川闘争60周年集会～ご案内

◆10・11 砂川現地集会はこんな内容です！

安保法制と辺野古で揺れる2015年。今年は米軍立川基地の拡張を阻止した砂川闘争が開始された1955年から60年目の年にあたる。わたしたちは反対同盟2世や地元の仲間、市議らと共に記念集会を10月11日に砂川現地で開催する。

午前10時からの『砂川映画祭』(@砂川学習館講堂)では、亀井文夫の『流血の記録・砂川』の16ミリフィルムでの上映のほか、82年に作成され「その後の砂川」を描いた幻のフィルム『草の根の人々』、今年作成されたばかりの『砂川空襲の記憶』などを上映する。

午後からは学習館そばの自主利用地(国が基地のために買収した国有地を市民が自主管理している土地)・砂川秋まつりひろばでの野外集会。広島から取り寄せた被爆アオギリの苗木の植樹から集会を開催する。

なぜヒロシマかといえば、砂川の基地拡張計画はもともと立川基地を原水爆基地(B52爆撃機の離発着場)にするための拡張だったからである。反核は砂川闘争の原点のひとつでもあるのだ。

歌や三線、人形劇などの出し物を挟みながら、ゆかりの深い人々からの発言をいただく。つい今、新井章弁護士が集会への参加を表明してくれた。砂川闘争弁護団の一員として伊達判決を勝ちとり、その後の地元が孤立した数多くの弁護活動を担った方である(他、家永教科書裁判や古くは東京都公安条例違憲裁判、「悪徳の栄え」裁判も担当)。他にも、旧反対同盟の家族の方や、砂川闘争を研究する米国人研究者、宝塔を立て今で

も行脚を続ける日本山妙法寺の僧侶などにも発言いただく予定だ。

◆「砂川から」の意味～現場の空気を吸うこと

今回の集会の中心にいるのは、立川基地を見据える「砂川平和ひろば」というスペースを運営している福島京子さんだ。福島さんは反対同盟副行動隊長・宮岡政雄さんのご遺族である。「砂川から発信する。砂川から、沖縄新基地を、安保法制を、オスプレイを、立川基地を批判する」という福島さんの執念に突き動かされて、実行委は結束している。

「砂川から」という想いは決して単なる回顧主義ではない。国が買収した国有地と、旧反対同盟系の民有地が入り乱れる砂川は、今でも鋭いーしかし持久戦的な緊張感を維持している。例えば、自衛隊立川基地に隣接する市の撤去自転車保管場(国有地を立川市が借り上げて作られている)が場所を変えて「更地」になると、福島さんは緊張するという。基地の隣接地が更地になると、それは「基地拡張」の可能性を意味するのだ。この現場感覚は、基地の側で緊張感をもって生き続けてきた者独特のものである。

そしてこの「現場の空気」こそ、いまの反戦平和運動に必要なものではないか、という気がする。10月11日は砂川に来て、大いにその空気を吸って帰ってもらいたいと思う。詳細は同封ピラをご参照ください。お待ちしております！

(井上森/立川自衛隊監視テント村)

生きる権利に国境はない！ 私たちの仲間に手を出すな！ 許すな！差別・排外主義 10・18ACTIONに参加・賛同を！

差別・排外主義に反対する連絡会(以下、連絡会)は、2011年から毎年秋に新宿・職安通りを中心に街頭で訴えるデモに取り組んできました。今年は来る10月18日(日曜)に5回目の新宿デモを行います。

差別・排外主義は、安倍政権の下で活発化しています。在特会らの動き自体は、一時期に比べれば後退・減少しているとも見えますが、安倍政権そのものがレイシストの巣窟と化していることを見れば、状況は深刻になっています。

たとえば、戦争法案をめぐる攻防のなかで、自民党国会議員から取り巻く文化人まで暴言が次々と飛び出し、そのメンタリティは差別・排外主義勢力と通底していることが明らかになりました。しかも安倍をはじめ閣僚、自民党議員の多くが「日本会議」のメンバーでもあり、親和的な関係はますます強まっています。この間、日本会議も在特会も、安保法制賛成、安倍支持のデモを各地で展開しています。

また、辺野古新基地建設を阻むオール沖縄の抵抗に対しても、差別と憎悪を剥き出しにバッシングする姿は、まさに沖縄に対する国家権力の意思を汲んだヘイトスピーチのあり様を物語っています。

こうしたなかで、多くの人々が、切迫した危機感と怒りで立ち上がっています。連絡会は、戦争(参戦)と排外主義・レイシズムにNO!を叩き付け、迫害される当事者とつながる闘いを創りだすために、10・18ACTIONを呼びかけます。

私たち連絡会は、街頭行動を一過性のものにしないために、毎年、デモコースにあたる店や施設などにお知らせのピラ・リ

ーフを配布しながら、対話を試みてきました。さらに、主催者と協同の防衛体制の取り組み、討論集会・講演会などの催し、パンフレット『マイルストーン』の刊行など、さまざまな取り組みを通じて、多くの運動体、個人と出会い、連帯・共闘を模索してきました。

また、私たちはこの間、内部討論を重ねると同時に、討論内容を公開することによって「開かれた討論と検証」を呼びかけ、多くの仲間と経験や情報を共有し、相互討論・相互批判によって検証しつつ、発展的方向性を共同で切り開いていくべく試みを重ねています。

9月20日には、論点の一つでもある「法整備」の課題を取り上げ、本法制度に詳しい師岡康子さん(弁護士)をお呼びした学習討論会を開催しました。こうした討論の成果も公開しながら、引き続き「開かれた討論」を提起していきたいと思います。

今回も10・18ACTIONの前段で、新宿職安通りを含むデモコースの地域・店頭チラシまきを行い、当日のデモの成功に向けて取り組んでいきます。

ぜひ多くの仲間の参加をお願いします。

○10月18日(日曜)新宿・柏木公園
13時30分集合(14時30分：デモスタート)

(差別・排外主義に反対する連絡会/
Email: hannhaigaisyugi@gmail.com)

報告◎デモで安倍を直撃！ 9・1防災訓練強行糾弾！

9月1日、東京都・立川市合同総合防災訓練が強行された。今回の訓練は、九都県市防災訓練の主会場の訓練としても実施され、安倍首相が視察し講評を行った。訓練の内容は以下の通り。主な会場は①昭和記念公園ゆめひろば、②同立川口ひろば、③泉体育館、④都立木場公園、⑤木材埠頭、⑥横田基地など。

①は主会場で自衛隊などによる大規模救出救助訓練が行われたが、ヘリでの救助は天候不良のため中止されたものの完全な防災ショーだった。また、トリアージ（選別医療）訓練が実施された。患者の選別は医師会の医者が行い、搬送を立川高校の生徒10人が行った。②では、住民と企業、児童・生徒、共同による初期消火訓練などが行われた。小中学生が学年単位で都の訓練に動員されたのは今回が初。また、立川、砂川、など市内4つの都立高校の生徒も250人が参加。高校生は住民と共に、初期消火、救助・搬送、応急救護訓練。小中学生（二小、大山小、四中の321人）は模擬消火器による初期消火、煙体験、初歩的な救護訓練（AED、三角巾）、防災クイズに参加。都が住民に賞味期限切れの水を配るという不祥事もあった。

当初、立川市教委は防災教育に役立つという理由で「総合的な学習の時間」という授業として児童生徒を動員しようとした。ところが、6月の交渉で小学2年生には総合学習の時間がないことを私たちが追及。8月の交渉では一転、すべて「学校行事」として参加させると言い出した。安倍が来る、参加者を増やしたい、理由は後付けという市の姿勢は明白だ。また、自衛隊の

炊き出し訓練で、高校生が配膳係として作業補助に当たられた。今回、許しがたいことに展示では二小の子どもたちがジープの体験搭乗をやらされていた。これも初の出来事だ。全都立高校で今年度から「防災活動支援隊」の結成が義務化され、防災ファシズムとも言える体制が作られている。上記トリアージでの立川高校の生徒はこの隊員だ。立川市内でも昨年度2件の「職場体験」が自衛隊基地で行われた。防災を利用して自衛隊と連携し国家に服従させる教育が行われている。また③でも、横田基地から運ばれた物資を第6中の生徒103人が仕分けさせられた。

一方、都心では医療救護拠点が④に設置され、トリアージ訓練を実施。しかし、ここでは陸自の医官が患者を選別。さらに、患者を⑤に停泊したヘリ空母「いずも」にヘリで搬送する予定だったが、これも天候不良のため中止。仮定での訓練となった。⑥では防災公園・有明の丘から米軍ヘリで搬入された物資を陸自が車で③等に輸送する訓練があった。

反対運動としては、午前の監視行動に30人、正午から40人が参加して抗議デモを行い、夜は三労会館にて36人で報告集会を行った。何と言ってもデモで安倍を直撃できたことは成果だ。私たちの声が会場にはよく響いていたようだ。皆様のご協力に感謝したい。

（大西一平／自衛隊・米軍参加の東京都総合防災訓練－九都県市防災訓練に反対する実行委2015）

報告◎ピョンヤン宣言13周年 日朝国交正常化を求める9・13集会

9月13日、「ピョンヤン宣言13周年 日朝国交正常化を求める9・13集会」が開かれた。戦争法案に反対する連日の国会行動や前日には辺野古新基地建設に反対する国会包囲行動が取り組まれるなど、連続的な集会設定となったが約120人の人々が参加した。

集会では、渡辺の主催者あいさつに続いて高嶋伸欣・琉球大学名誉教授が「拉致問題で歪む日本の民主主義——日朝ストックホルム合意と安倍政権」と題して講演を行った。

高嶋さんは、まず「安倍首相が拉致問題の解決に対する熱意を喪失しているのではないか」という指摘がある。会員制情報誌「選択」（2015年5月号）によれば、今年春の段階で『官邸は拉致問題を放棄していた』という。安倍首相は、拉致問題はこれ以上展望が開けず、自らの支持率向上につながる劇的な成果はあげられないと見切っているようだ。マスコミはこのようなことを報道しない。それを報道されたら『北朝鮮がけしからん』という世論をつくらなければ』などと攻撃されることが予想される今の社会状況が背景にある」「安倍首相が拉致問題に関する調査報告書でなければ受け取ってはならないと指示したとの情報もある。拉致問題以外の報告書を先に受け取ってしまったのは立場が保てず、世論の批判を浴びてしまうという状況となっている。安倍政権が掲げる被害者の『全員帰国』という目標も日本側を自縄自縛に陥らせている」と指摘した。そして「拉致被害者である地村保志さんはかつて、『そもそも北朝鮮による拉致事件はなぜ起きたかを考えると、その一つに戦後国交が正常化されていない日本との対立関係が背景にあるものと考えられる。そう

いった意味では拉致は戦争の延長、犠牲とも受け止められる』と語っている。福田康夫元官房長官も、拉致事件について『国交がない状況下において起こったというのが前提になる。戦争状態ではないが、戦争状態の継続のような状態にあった』と述べている。拉致問題がどういう状況の中で、何を発端として起こったのかということ、大局的に、冷静に捉えるべきだ。南北朝鮮は最近、話し合いを通じて軍事的危機を回避した。このような大局的な見地からのアプローチこそが求められているのではないか」と強調した。

休憩をはさみ、ノレの会の合唱に続いて高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）の特別報告が行われた。

高里さんは今年5月、世界各国の女性たち30人が、非武装地帯（DMZ）を通過して朝鮮半島を縦断し、朝鮮の統一と平和を訴えた「ウィメン・クロス・DMZ」に参加。

パワーポイントを使ってその時の模様やピョンヤンとソウルで開かれた国際平和討論会などの様子を詳しく報告しながら、「沖縄が置かれた状況と朝鮮半島の状況は共通点も多い。朝鮮半島分断の大きな原因をつくった日本が、朝鮮半島問題に対してこれ以上『部外者』のようにふるまうことは許されない」と、強い口調で語った。

集会は最後に各運動体からのアピール受け、今後の取り組みを確認し終了した。

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）

辺野古・埋立て強行を許さず、基地建設を中止に追い込もう！

「(辺野古基地建設は)絶対に阻止させていただきます」
9月7日、辺野古埋立て工事の中断期間に行われた沖縄県と政府の協議が決裂、翁長知事は基地建設阻止の固い決意を表明した。政府の国家的事業(それも軍事基地建設!)について、1地方自治体の首長にそこまで言わしめる政府とは何だろう。また、そこまで言われてもなお工事を強行する安倍政権とはなんと傲慢で非民主的であることか！

しかし政府は12日、何らのためらいもなく埋立て工事(ボーリング調査)を再開した。これに対し翁長知事は14日、仲井真前知事の行った埋立て承認には法律的な瑕疵があり、承認を取り消す方針を表明した。工事を強行する政府とこれを阻止する沖縄県、そして辺野古新基地建設に反対する沖縄の人々との対決がいよいよ全面的な段階に入った。

■安保関連法(戦争法)と辺野古基地建設

辺野古での埋立て工事が再開された1週間後の19日未明、国会では安保関連法案(戦争法)が参議院で強行採決された。4万人を超える人々が反対を叫び国会を包囲する中で行われた暴挙だった。辺野古新基地建設強行と戦争法案の強行採決。これは偶然に重なったのではなく密接に関係している。

戦争法案が目的としているアメリカの戦争への後方支援部隊としての自衛隊の参加、日米共同軍事作戦、そのまさに最前線が沖縄であり、出撃基地として使われるのが辺野古に建設されようとしている巨大な軍事基地であるからだ。

現在の計画は、1800mの滑走路2本と弾薬庫、強襲揚陸艦が接岸出来る272mの護岸を持つ軍港を備えた強大な軍事空港だ。「少なくとも5000億円以上はかかる」と言われる巨額の工事費は「基地負担軽減」になるという理由で日本が負担するのだ。

戦争への道を突き進む安倍政権が強めている沖縄への基地建設は辺野古だけではない。「尖閣列島防衛」「離島奪還」を口実に、これまでは基地のなかった与那国島ではレーダー基地と陸上自衛隊沿岸監視部隊の駐屯地が建設されている。また石垣島、宮古島にも新たに警備部隊の配備が計画されている。

2012年10月からは、沖縄の全ての市町村の反対を押し切って垂直離着機オスプレイ24機が、「世界一危険」と言われた普天間基地に配備された。そして、「日米合意」をすら踏みにじり住宅地での飛行モード転換、夜間飛行、低空飛行などを実施、日々住民に不安と危険性をばらまいている。沖縄北部の高江では、集落を囲んでオスプレイのための着陸帯(オスプレイパット)の建設も強行されている。

■沖縄の未来を切り開く多様な辺野古の闘い

安倍政権が強行した戦争法廃案の闘いと辺野古新基地建設を許さない闘いを今まで以上に結び付けていく必要がある。辺野古新基地建設を阻止することは、戦争法を発動しようとする安倍政権に図り知れない打撃を与え、政権の基盤を大きく揺るがすことになるからである。

沖縄の人々は今、アメリカにどこまでも追随し、犠牲と基

地負担を押し付ける沖縄差別に貫かれた日本政府に対し、「保守・革新」の枠を超えて「オール沖縄」の闘いを展開。昨年12月の翁長知事誕生を始め、各種の選挙でことごとく辺野古基地建設反対の候補が勝利している。「これ以上の基地負担はごめんだ」「沖縄の未来は沖縄自身が決める」という「島ぐるみ」の意思、「自己決定権」の要求がその背景にある。

辺野古の闘いの強さは、その幅広さ、しなやかさ、多様性にある。基地建設が、ジュゴンが回遊し、ウミガメが産卵し、貴重なサンゴ礁が群生する豊かな海を埋め立てる計画であることから、「美ら海を守れ!」という自然保護グループも積極的に参加してきている。

沖縄にはそうした闘いの蓄積、伝統がある。70年代半ばのCTS(石油備蓄基地)建設反対運動がそうだった。埋立地と海中道路により金武湾の生態系が壊され、漁業にも大きな影響をもたらすこの計画には、地元の漁民や住民が反対に立ち上がり、「本土」からも反公害運動や環境保護運動の人々が多く参加、新しい運動の形が作られた。北半球最大のアオ珊瑚が生息する白保の海を埋め立て新石垣空港を建設する計画に反対する運動もまた、沖縄だけではなく全国各地に「白保の海を守る」会が作られ、様々な人々が参加してきた。高江でのヘリパット建設反対運動もそうした系譜の中にある。

■沖縄に学び連帯するヤマトでの闘いを！

こうした島ぐるみの闘いに連帯するヤマトでの闘いは大きく立ち遅れていたが、私たちは、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックやピースボートなど多くの仲間と実行委員会を形成し、本年1月25日、5月24日に引き続き9月12日、2万2千名の参加を得て国会包囲行動を成功させ、安倍政権にヤマトの地で辺野古基地建設反対の民意を突きつけた。そしてまた、連日展開されてきた安保関連法案反対運動にも積極的に宣伝し、戦争法案と辺野古基地建設が表裏一体の問題だという理解を広めることが出来た。この成果を更に固め豊かにして行こう。

沖縄・辺野古現地ではボーリング調査が再開され、海ではカヌー隊(辺野古ブルー)や平和船団の抗議行動が取り組まれている。キャンプシュワブゲート前でも24時間の抗議・監視行動が続いている。一方で海上保安庁保安官による違法な拘束、暴行、機動隊による弾圧も続いている。19日の深夜には警察黙認の中で右翼集団によるテント破壊事件が起きた。政府・防衛局は、翁長知事の埋め立て承認取り消しがあっても10月からの本格工事開始を公言している。辺野古は今後更に情勢が緊迫するだろう。

ヤマトにいる私たちは、沖縄の人々の意思、新たな闘いの地平を深く理解していかななくてはならない。求められているのは、私たち自身の独自の闘い、足元での闘いなのではないのか。

沖縄の闘いに学びながら、ヤマトでの闘いを進めていこう。辺野古の埋め立てを阻止し基地建設を許さない闘いに多くの皆さんが参加されることを強く呼びかける。

(中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

■あきらめている場合ではない

多くの人たちの「反対」の声を無視し、参議院で安保関連法案が強行採決されてしまった。「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」という憲法の基本的理念が根幹から覆されるような出来事に愕然とし、途方にくれてしまう。けれども、その一方で、あきらめている場合ではないと実感させられている。

昨年4月から私が勤務している職場に、1960年4月に東大に入学し、同年6月には国会前行動に参加したという人がある。その人が、今年7月頃から私の顔を見るたびに、「60年安保の時に似てきましたねえ!」と言われる。実は、70年安保の年に生まれた私は、60年安保も70年安保も具体的には知らない。けれども、あの時、闘って下さった先達がいるからこそ、今の私たちがいるのだということを実感させられている。私が言うまでもないが、これまでデモに参加したことがなかった人たち、政治には興味がなかった人たちが国会前に、各地のデモに集まってきている。その波は、決して今回の強行採決で止められるものではない。

広島では、先日の9月13日、7000人で「NO WAR」「NO ABE」という人文字を書いた。これは、翌日は休刊日であったにもかかわらず、多くのマスコミがヘリで空撮をし、全国的に報道された。実は、2003年3月2日に、広島では「NO WAR」「NO DU」という人文字を6000人で書いた。これは、なんとしてもイラク攻撃を止めたい! 劣化ウラン弾による被曝を食い止めたいという一人一人の思いだった。そして、2006年3月5日には岩国で、厚木からの空母艦載機部隊の岩国への移駐の是非を問う住民投票を成功させるために、「☺と3・12GO!」という人文字を書いた。実は、「人文字に何の意味があるのか?」と言われる人もいるが、人文字行動の後、「私はNにいた!」というように自分がそこに参与したことを誇りとし、力として、次の行動へと立ち上がっていく光景を目の当たりにしている。今回も、人文字を書いた直後に強行採決をされてしまったが、それでも、広島での行動はあきらめてはいない。自分たちの力でなんとしても廃案にしていけるのだという強い思いへとつながっていると思う。

■安保法の成立と辺野古作業再開

私自身、ここであきらめてはいけなさと日々思わされている。その大きな理由は、今回の強行採決をきっかけに、辺野古への新基地建設に拍車がかかることを恐れるからである。

今年8月4日に、日本政府は辺野古のボーリング調査の作業を1ヶ月中断した。しかし、最初からあくまで「辺野古ありき」であり、根本的な解決ではなかった。そして、8月15日に辺野古の浜で行われた集会においても、ちょうど参議院で安保関連法案の採決が行われる頃と、辺野古の作業中断1ヶ月の期限が切れる頃が同じ時期であり、どちらも一気に強行しようとする意図が指摘されていた。私が恐れていた通り、安保関連法案の審議中に、辺野古の作業が再開され、強行採決の直後に、不当逮捕が続いており、さらには右翼によって辺野古のテントが襲撃される事件が起こった。

9月14日に翁長沖縄県知事は、仲井真前知事が行った辺野古の埋立承認処分には法的瑕疵があるとして、埋立承認処分の取消を表明した。これによって、辺野古の埋立は違法状態に入

る。けれども、日本政府は、行政不服申立を行おうとしている。これは、今年の3月末にも、同じ事が行われ、知事の権限が停止されるという自体が起こっている。けれども、本来、行政不服申立というのは、国に対して住民が行うことのできる手続きであり、国が国に対して行うことはこの制度の趣旨に反している。これこそが民主主義の破壊に他ならない。どんな手続きをとろうとも、違法であることには変わりはない。

■埋め立てが違法なら国が原状回復義務：岩国の成果

岩国では、2008年2月に住民が原告となり、沖合移設事業の埋立承認処分取消請求訴訟を提訴している。これは、「騒音と墜落の軽減」の目的で始められた沖合埋立工事が、当初の目的から逸脱し、米軍再編に伴う厚木からの空母艦載機部隊の移駐を前提とした工事にすり替えられようとしていた事に対して、住民が起こした行政訴訟である。厚木から空母艦載機部隊が移駐されれば、岩国基地には130機を超える軍用機が配備されることになり、爆音が増大し、墜落の危険も高まるにもかかわらず、国は、「一部を除いては爆音は増えない」と嘘の説明を岩国市民に行った。それだけではなく、沖合移設のための土砂を提供するために岩国市民の憩いの場であった海拔120mの愛宕山を切り崩し、土砂搬出を終えた跡地には、「21世紀型の街を造る」と住民に説明していたが、赤字を理由に、新住宅市街地開発事業が廃止され、防衛省に売却され、空母艦載機部隊の家族用住宅及びスポーツ施設が建てられようとしている。岩国市民は、これ以上国に騙されない! という思いから4つの裁判を提起したのである。

埋立承認処分取消請求訴訟は、2015年2月19日に最高裁で判決が確定した。出訴期間などを理由に原告らの訴えは退けられたが、2012年6月6日に、山口地裁が出した「仮に埋立の違法性が認められたとしても、国には原状回復義務はない」との判断に対し、2013年11月に広島高裁は「国が埋立を行った場合、仮にその埋立の違法性が認められた場合は、国に対しても、原状回復義務がある」と判断して、山口地裁判決を一部変更した。

この広島高裁判決を最高裁によって是認したことになる。岩国の沖合移設事業は辺野古のテストケースとして行われたことが否めない。そのことから考えると、岩国で住民を騙して行われたことを辺野古で繰り返させないためにも岩国市民が勝ち取った判決を辺野古で活かしていかなければならない。

現在、岩国においては、住民の反対の声を無視して、愛宕山に米軍住宅及びスポーツ施設の建設工事が強行されようとしている。しかも、空母艦載機だけではなく、F35も岩国に配備するとされており、2012年7月の陸揚げ以降、普天間に配備されているオスプレイの全国的な訓練の拠点と岩国がされつつある。今回の安保関連法案の動きを見ても、どこまで住民を騙せば気が済むのか! と怒りを覚える。これ以上、過ちを繰り返させないためにも、憲法ではなく、安保関連法案を骨抜きにし、廃案にさせなければならない。そのためにも、岩国においても辺野古においても、新たな基地を造らせない。基地を強化させないためにも、全国各地の一人一人とつながり、それぞれの場所で自分たちにできる取り組みを続けていきたい。

「"記憶"と生きる」—— 土井敏邦監督(2015年)

第1部「分かち合いの家」(124分)、第2部「姜徳景」(91分)、合計約3時間半の長編である。しかし、見終われば、この映画の主人公たちの思いを知るには短かすぎるとさえ思えるのだ。

第1部には、ナムムの家で生活するハルモニたちの日常が丁寧に写し取られる。ハルモニたちの共通点は、意に沿わぬ「慰安婦」にされたということで、その境遇は様々だ。上海や南京で、ラバウルで、台湾でというように「慰安婦」にされた場所も異なる。忘れてくても忘れることのできない苦しみ、その記憶と共に生きざるをえないハルモニたちの中には、酒を手放すことができない人もいる。金順徳さんは、17歳で「日本の工場で働ける」と騙され、中国の上海や南京の郊外で4年間「慰安婦」生活を強いられた。帰国後、公務員の妾になり3人の子を産んだが、夫の死後、洗濯婦など様々な仕事をして子どもを育てた。ハルモニたちにとっては、儒教色の強い朝鮮社会の中で、「慰安婦」にされていたことを告白することは、死ぬことよりも辛いこと、では、なぜ名乗り出たのか。

テレビで日本政府要人たちが「従軍慰安婦は金が目的で戦地に行った」と主張していることを知り、怒りがこみ上げ、過去を公にしたが、金さんはそれが子どもたちに知られ衝撃を与えたことに生涯苦しんだ。ハルモニたちが語り合う場面では、それぞれが「何度も死のうと思った、しかし死ねなかった。」「男はもういない、男は嫌い、男に会いたくない。」

「金がほしいんじゃない、謝ってほしいんだ。」と、レイプされる生活を強いられた苦しみの、癒しがたい記憶と政治家への怒りを語っている。

こうした証言を映し出すことができた土井敏邦監督は、加害国日本の男性である。その前で、こうした証言をし、化粧するところも映されるほど、ハルモニたちが土井監督に心を許せたのはなぜなのだろうか。この映画のフィルムは、20年前に取材されたもので、一部テレビで上映されたものの、ずっと保管されてきた。それを映画化しようと思ったきっかけは、安世鴻さんの写真展だった。右翼の攻撃を受けながら、被害国の写真家が、ハルモニたちの写真展を行った。加害国のジャーナリストの自分の責任を感じて映画作成をしたとのことだ。被害者を数字やマスで表すのではなく、一人一人の生き方や証言を大事にしたいという映像作法が生かされている。すでにみな鬼籍に入られたハルモニたちが残した貴重な証言と映像は、各地の小さな映画館で上映中である。が、もっとも上映してほしいのは、国会の中であろう。第2部の「姜徳景」さんは、絵画を通して世界に知られたハルモニだが、数奇で過酷な人生について書かれた土井さんの著作と共に、ハルモニたちを傷つけ続けてきた安倍総理や国会議員に薦めたい。

上映情報などは、<http://www.doi-toshikuni.net/j/kioku/>
(森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

『戦場ぬ止み——辺野古・高江からの祈り』

三上智恵著 大月書店刊 本体1400円＋税

タイトルには「いくさばぬ とうどうみ」とルビがあり、「戦場にとどめを刺して終わらせよう」を意味すると。

著者の三上さんは琉球朝日放送のアナウンサーだったが、キャスターとしていくつかの話題となるドキュメンタリーを制作していた。2012年に退社して映画『標的の村』を制作し、大きい反響をよんだ。ここに紹介する書と同名の映画が出版に先立って今年5月に公開され、こちらも好評を得つつ上映されている。近頃は映画を観るのがなかなか困難であるが、この本にはQRコードがついていて、パソコンからでも、スマホからでも映像をたくさん観ることができる。普段そういう道具に親しまない人も家族に手伝ってもらって、島袋文子おばあさんの雄姿を是非観ていただきたい。

現在辺野古で展開している政府の意思は、警察、警備員、操船員などの恐ろしい威力で辺野古に迫り、首都から遠いことをいいことに、それは他を絶するものがあると思われる。しかし、60年、70年安保闘争で見せた権力側の暴力。成田空港建設強行のために三里塚に襲いかかった機動隊。原発設置に反対した地元の人を排除した暴力の数々。一旦動き始めた国家事業の遂行のためには、国家権力はとことんやる。同じ国民同士を戦わせる構造も当然同じだ。辺野古の漁師が、敵味方に分かれて戦わせられる。農民が、近くの住民同士が、いつも僅かなエサで分断されて戦わせられる。映画の主人公格の島袋文子おばあは、悪い足をかばいつつ、コンクリート

ミキサー車の前にたちはだかって、「私を轢きころしてから行け」と啖呵を切る。三里塚の農民たちが立ち木に我が身を鎖で縛りつけた姿を思い出す。重機や兵器同然の飛び道具をもって襲う権力には敵わない。

いま、国会周辺で毎日、老いも若きも安保法案廃案のために集結している。これほど個人の意思で人が集まったことはなかった。相当数の国民が「警備」と称する警官・機動隊員がどういうものか目のあたりにしたことは消えない。国家とは国民を敵視して踏みにじってくるものだということを忘れまい。

9月12日の国会周辺の集会メッセージで知ったが、辺野古湾を埋め立てるために本土から運ばれる土砂は、10トントラックを横に9台並べて本州の青森から山口までの長さになるとか。美しく豊かな自然を壊し、生態系を乱し、国民の心を引き裂いてまでも沖縄を米軍基地として提供しつづける政府を認めてはならない。

「高江を見過ごしていると、あなたの暮らす場所がいつか高江になる。／辺野古のSOSに気づかぬふりをしていると、いずれあなたのSOSをスルーする国になる。／頼りきりしてやりすごす人々の集団が、明日の恐怖社会を引き寄せてくるのだ」(37頁)。

(梶川涼子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2015年8月10日～9月12日

安保法案―煮詰まらない審議 川内原発、望まれざる再稼働

【8月10日】〈明文改憲〉安倍晋三首相が参院特別委で、憲法改正について、「衆参両院でそれぞれ3分の2以上の賛成により発議できたとしても、国民の過半数の賛成を得なければ改正できない。残念ながらまだ今、そういう状況にない」との認識を示す。〈辺野古〉政府が辺野古沿岸部の埋め立て関連工事を全面的に中断。沖縄県との集中協議期間に入ったことに伴う措置。

【8月11日】〈原発政策〉九州電力が川内原発1号機を再稼働させる。関西電力大飯原発が13年9月に停止して以来、1年11か月ぶりの原発稼働。他方、経済産業省は、原発の立地自治体に対する交付金について、原発の停止中は減額する方向で検討していることを明らかに。〈安保法制〉共産党の小池晃参院議員が参院特別委で、南スーダンで活動している自衛隊のPKO部隊に対し、安保関連法案の成立を前提に、新たに駆けつけ警護の任務を付与する検討を防衛省がすでに開始していることを示す内部文書を暴露。中谷元・防衛相は、資料の存在を認める一方、具体的な内容の確認は避ける。

【8月12日】〈辺野古〉菅義偉官房長官と沖縄県の翁長雄志知事が県庁で会談し、辺野古移設をめぐる国と県の集中協議をスタートさせる。〈在沖米軍〉沖縄県うるま市沖で訓練していた米陸軍ヘリが米艦船への着艦に失敗し、甲板上に墜落。陸上自衛官2名を含む6名が負傷。

【8月13日】〈靖国神社〉靖国神社が、今後戦死した自衛隊員が出た場合でも合祀はしないとの見解を明らかに。

【8月14日】〈戦後70年談話〉政府が戦後70年の安倍首相談話を決定。「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」などと日本の過去の行為を正当化するとともに、将来世代に「謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」とする。

【8月15日】〈終戦70年〉政府主催の全国戦没者追悼式が開催される。安倍首相は式辞で、アジアへの加害と反省には触れず。靖国神社へは、首相が私費で玉串料を奉納したほか、高市早苗、有村治子、山谷えり子の3閣僚が参拝。〈原発政策〉鹿児島市の桜島の噴火警戒レベルが4（避難準備）に引き上げられる。九電は「川内原発への影響はない」とする。

【8月17日】〈安保法制〉防衛省の内部資料作成問題で与野党の意見が対立し、18日の特別委審議は見送られる。〈原発政策〉原子力規制委が関電高浜原発3号機の使用前検査を開始。他方、原発を保有する電力9社が、原発が稼働していなかった2014年度にプラントの維持のためだけに計1兆4000億円を費やしていたことが判明。

【8月18日】〈辺野古〉辺野古移設問題をめぐる政府と沖縄県の2回目の集中協議が開催。菅官房長官は、2019年2月までに普天間基地の運用停止を目指す政府方針について、辺野古移設を前提とする考えを示す。

【8月19日】〈安保法制〉中谷防衛相が参院特別委で、防衛省制服組の内部資料作成問題で、「法成立時期を予断したものではない」と釈明する一方、国会で追及されるまでの3か月間、資料の内容を把握していなかったことを認める。〈原発政策〉原子力規制委の審査に合格した四国電力伊方原発3号機の安

全対策を確認する愛媛県の専門部会が開かれ、規制委の審査は妥当とする報告書をまとめる。

【8月20日】〈安保法制〉維新の党が、安保法案の対案の一部を参院に提出。政府案の「存立危機事態」に代わって「武力攻撃危機事態」を新設し、個別的自衛権の拡大で対処することが柱。〈福島原発事故〉政府が、韓国が原発事故を理由に日本からの水産物輸入を規制しているのは不当だとして、世界貿易機関に提訴。

【8月21日】〈安保法制〉安倍首相が参院特別委で、関連法案の成立を前提とした防衛省制服組による内部資料作成について「問題ない」と答弁。〈原発政策〉九電が、再稼働させた川内原発1号機で出力を上げる作業を中断したと発表。復水器内の冷却用配管に穴が開き、海水が漏れ出たトラブルのため。

〈税制〉経産省の2016年度税制改正要望の全容が判明。法人税の実効税率引き下げ幅を昨年よりも大きくし、そのための財源確保は後回しにする先行減税を要求。〈国旗国歌〉下村博文文科相が全国の国立大に入学・卒業式で国旗掲揚と国歌斉唱を行うよう求めたことに関して、共同通信が国立大全86校にアンケート調査を行った結果、47校が「今後の対応を検討するが未定」と回答。従来は国旗掲揚のみ行っていた東京農工大は、国歌斉唱も今後は行うと回答。

【8月22日】〈安保法制〉「安全保障関連法案に反対する学者の会」のまとめで、全国の90大学で法案に反対する教員や学生らによる有志の会が発足したことが判明。〈自衛隊〉陸上自衛隊東富士演習場で公開された「富士総合火力演習」で、戦車が発射した砲弾の破片が見学者に当たり、2人が軽傷。

【8月25日】〈安保法制〉中谷防衛相が参院特別委で、武力攻撃を受けた他国からの要請や同意がなければ危機存立事態は認定されないとの見解を明らかに。21日の特別委では、「要請は必要ない」と答弁していた。〈辺野古〉菅官房長官が、基地移設作業に関する沖縄県との集中協議に伴う工事中断期間について、県による現地の潜水調査が終了するまで延長する考えを示す。

【8月26日】〈安保法制〉岸田外相が参院特別委で、自衛隊が国連決議に基づく集団安保措置に参加して武力行使する可能性に言及。

【8月27日】〈安保法制〉安倍首相が参院農林水産委で、食糧の輸入途絶を理由に集団的自衛権を行使するのは困難との認識を示す。

【8月28日】〈福島原発事故〉環境省が、指定廃棄物の処分場建設に向けて宮城県内3か所の現地調査に訪れるが、住民らの抗議活動によって作業を阻止される。

【8月29日】〈橋下新党〉維新の党を離党した橋下徹大阪市長が、同党の大阪系議員らによる新党を年内に結成する意向を示す。

【8月30日】〈安保法制〉安保法案に反対する市民団体が国会近くで集会を開き、12万人が参加。これに合わせ、全国200か所以上で集会やデモ。

【8月31日】〈安保法制〉沖縄県議会が、安保関連法案の廃棄を求める意見書を可決。〈辺野古〉沖縄県が、辺野古沿岸部の立

ち入り制限区域で潜水調査を開始。基地建設の一環で投下されたコンクリートブロックがサンゴ礁を傷つけていないか調査する。〈**原発政策**〉川内原発1号機が、熱出力を100%に保つ「定格熱出力一定運転」というフル稼働の状態に。他方、核燃料再処理工場を運営する日本原燃が、全国の原発から出る使用済み核燃料の受け入れについて運用を変更。従来は、原発敷地内で1年程度冷却後に受け入れていたが、当面の間、冷却期間を12年程度に延長する。

【9月1日】〈**安保法制**〉政府与党が、維新の党などと協議中の法案修正を見送り、原案通り採決する方針を固める。維新の内紛激化で協議が不可能に。他方、自民党の小林秀矩広島県議が、法案の撤回を首相に求める要望書を官邸に提出。〈**原発政策**〉日本原子力研究開発機構が、800億円以上かけて建設しながら15年近く工事を中止したままになっている東海村の施設について、当初の高速増殖炉研究を断念し、高レベル放射性廃棄物を最終処分場に運ぶための容器を設置する施設に転換する計画であることが判明。〈**福島原発事故**〉事故収束作業中に被曝しガンになったとして、元作業員が東電などに6470万円の損害賠償を求める訴訟を札幌地裁に提起。

【9月2日】〈**安保法制**〉中谷防衛相が参院特別委で、自衛隊による米軍への後方支援の一環として劣化ウラン弾を輸送しないと米側と協議しているとした8月の自身の説明を撤回。〈**統幕文書**〉共産党の仁比聡平参院議員が参院特別委で、統合幕僚監部の河野克俊統幕長が昨年末の訪米時、安保関連法案が今年夏までに成立する見通しだと米軍首脳に伝えていたとする資料を提示した。中谷防衛相は資料の真正性について確認を避ける。河野議長は、米軍普天間飛行場に配備されているオスプレイに関し「不安定性をおおるのは一部の活動家だけだ」と米側に説明していた。

【9月3日】〈**マイナンバー**〉金融機関の預金口座にも任意でマイナンバーを結びつけることを可能とする改定マイナンバー法が衆院本会議で可決、成立。〈**歴史認識**〉中国共産党と軍が、抗日戦争勝利70年記念行事を北京で実施。国連の潘基文事務総長、ロシアのプーチン大統領、韓国の朴槿恵大統領らが参加。〈**安保法制**〉山口繁・元最高裁長官が「集団的自衛権の行使を認める立法は憲法違反」と共同通信のインタビューに答える。

〈**統幕文書**〉防衛省の河野克俊統合幕僚長が、参院で暴露された文書について「資料は確認中」と述べる。〈**福島原発事故**〉国と東京電力が、汚染水低減策として、建屋周辺の井戸から地下水をくみ上げる作業を開始。水は、浄化処理後、海洋放出される。【9月4日】〈**安保法制**〉安倍首相がテレビ出演し、今国会へ成立への決意を示す。〈**統幕文書**〉中谷防衛相が参院特別委で、資料の存否は「確認中」と答弁し、明言を避ける。〈**歴史認識**〉自民党が、中国の抗日戦争勝利70年記念行事に出席した国連の潘事務総長に対して、公平性に欠く行為だとして抗議文を送る方針を確認。

【9月5日】〈**消費増税**〉消費税率が10%に引き上げられる際の低所得者対策として、消費者の負担増となる2%分を還付金として支給する飲食料品の対象を「酒類を除く飲食料品」とする方向で財務省が検討していることが判明。還付に際して、マイナンバー制度を活用し、買い物時に個人番号カードに対象品目の購入金額を記録する案も出ている。〈**難民制度**〉法務省が、難民認定の際の保護対象として「新たな形態の迫害」という概念を追加することが判明。女性であることを理由に身体的な虐待を受けているケースなどを想定。〈**歴史認識**〉国連の潘事務総長が、中国の抗日戦争勝利70年記念行事出席に日本

政府から批判が出ていることについて「過去から正しく学ばなくてはならない」と反論。〈**福島原発事故**〉福島県楢葉町の避難指示が解除。解除は3例目。指示解除に備えて4月に始まった「準備宿泊」の登録者は、8月末時点で780人と、全町民の1割にとどまる。

【9月7日】〈**統幕文書**〉防衛省が、参院特別委の鴻池祥肇委員長に「調査した結果、資料はなかった」と報告。〈**辺野古**〉辺野古基地建設をめぐる沖縄県と政府の集中協議の最終会合を官邸で開く。主張は平行線で、協議は決裂。〈**日米安保**〉今年4月に改定した日米防衛協力の指針に基づく日米の物品役務相互提供協定(ACSA)改定交渉で、米政府が9月末の合意を求めていることが判明。

【9月8日】〈**自民総裁選**〉自民党総裁選が告示され、安倍首相が無投票で総裁に再選。任期は3年。野田聖子前総務会長は推薦人20人を集めきれず。〈**在外被爆者**〉医療費の全額支給を定める被爆者援護法の規定が海外に住む被爆者にも適用されるかが争われた訴訟で、最高裁第3小法廷が、在外被爆者排除は法の趣旨に反するとして「全額支給すべき」との初判断。厚生省は判決を受け、約4200人の在外被爆者全員を医療費全額支給の対象にすることを決める。〈**社会の軍事化**〉私立高知中央高が来年度、普通科に「自衛隊コース」を新設し自衛官養成に取り組む方針を決めたことが判明。現役の自衛隊員やOBが指導に携わる。1週間の授業30時間のうち、銃剣道を4時間、自衛隊の歴史や活動に関する座学を2時間行う予定。

【9月9日】〈**安保法制**〉中谷防衛相が、集団的自衛権が行使可能な「存立危機事態」と認定すれば、日本へのミサイル発射を警戒中のイージス艦と連携し活動する米軍艦船や戦闘機にも防護対象が広がる可能性に参院特別委で言及。〈**在沖米軍**〉政府と沖縄県が、米軍基地負担軽減や沖縄振興策を協議する「政府・沖縄県協議会」(仮)を新設することで合意。〈**日米安保**〉海上自衛隊と米海軍が、沖縄を拠点に南西諸島の太平洋側をカバーする最新型潜水艦音響監視システムを中国海軍対策として敷設し、日米一体で運用していることが判明。〈**ハンセン病**〉亡くなった母親がハンセン病の療養所に入っていない「非入所者」の患者だった鳥取県の男性が、国の強制隔離政策などによって母親だけではなく家族も差別を受けたとして、国と県に損害賠償を求めた訴訟の判決で、鳥取地裁が請求を棄却。〈**歴史認識**〉自民党の小野寺五典元防衛相が米ワシントンのシンクタンクで講演し、中国外交当局が米国の博物館などに働きかけて「歴史の事実を変えようとする動きが見られる」などと懸念を表明。

【9月11日】〈**派遣労働**〉企業の派遣労働受け入れ期間の制限をなくす改定労働者派遣法が、衆院本会議で自公などの賛成多数により可決、成立。〈**安保法制**〉安倍首相が参院特別委で、米軍が実施する避難民輸送活動への自衛隊の防護について、「日本に来る避難人には、米国人も他の国の人もいる。実際の活動において日本人が乗っていない船も守りえる」と答弁。〈**原発政策**〉東北電力東通原発から約10キロ北の砂丘に、過去の津波の痕跡と見られる地層を海拔10～15メートルの高さで発見したと、東北大の研究チームが発表。東北電は同原発で11.7メートルの津波を想定。他方、九電は川内原発2号機への核燃料装填を開始。

【9月12日】〈**辺野古**〉沖縄防衛局が辺野古沿岸部での移設作業を再開。〈**マイナンバー**〉共同通信がマイナンバー制度の情報管理などを担う市区町村にアンケートしたところ、6割の自治体が安全対策に不安を感じていると回答。

集会・行動情報 10 / 3 ~ 10 / 31

▶ **10月3日(土) ストップマイナンバー通知 (共通番号) 10月通知全国集会&デモ** ◆ 14:00: 全国集会、15:00: デモ ◆ 東京・渋谷区立宮下公園 (JR 山手線・私鉄渋谷駅下車) ◆ 共通番号いらないネット

■ **響かせあおう死刑廃止の声 2015** ◆ 当日券 1200 円、前売券 1000 円 ◆ 法務大臣に出来たこと、出来なかったこと 元法務大臣・杉浦正健、平岡秀夫 二人の選択ほか ◆ 開場 12:30 ◆ 渋谷区総合文化センター大和田6F 伝承ホール (JR 渋谷駅) ◆ 死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム 90

■ **連続学習会第3回 原爆と原発 戦後日本の「平和」と「豊かさ」を問い直す** ◆ 講師: 武藤一羊、天野恵一 ◆ 参加費 800 円 ◆ 18:30 ◆ 文京シビックホール3階会議室 A、B (東京メトロ後楽園駅。都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車) ◆ 反核世界社会フォーラム 2016 日本準備会 (仮)

■ **辺野古新基地建設を止めよう! 戦争への道を許さない 京都集会&デモ** ◆ 500 円 ◆ 沖縄現地報告: 永井友昭 ◆ 14:00 ◆ 東山いきいき市民活動センター集会室 ◆ 米軍 X バンドリーダー反対京都連絡会

■ **講演会: 戦争法と日本国憲法 9条の会尼崎ネットワーク 10 周年記念** ◆ 500 円 ◆ 講演: 上脇博之 ◆ 14:00 ◆ 尼崎中小企業センター (阪神尼崎駅下車) ◆ 9条の会尼崎ネットワーク

▶ **10月4日(日)「戦後 70 年 平和と人権への取り組みを語る」中山武敏弁護士講演会** ◆ 14:00 ◆ 足立区学びピア・生涯学習センター研修室1 (都バス千住4丁目、JR 常磐線ほか北千住駅下車) ◆ NO! 有事法制・足立の会

■ **学習会「原発違憲論から見た原発メーカーの違法性」** ◆ 500 円 ◆ 講演: 澤野義一 ◆ 16:00 ◆ 南 YMCA (JR 天王寺駅下車) ◆ 原発メーカー訴訟の会、いのちと平和をまもる住民の会

▶ **10月5日(月) 辺野古基地建設を阻止する防衛省行動** ◆ 18:30 ◆ 防衛省正門前 (JR・東京メトロ市ヶ谷駅下車) ◆ 18:30 ◆ 辺野古への基地建設を許さない実行委

▶ **10月8日(木)「若者の過労死とブラック企業、若者の雇用対策のいま〜渡辺航太さん過労死事件を通じて」** ◆ 開場 18:15 ◆ 北沢タウンホール研修室 3・4 「らぶらす」 (小田急線、京王井の頭線北沢駅下車) ◆ パネルディスカッション: 上西充子、川岸卓哉、板倉昇平、寺西笑子

▶ **10月10日(土) 横田基地もいらない! 市民交流集会** ◆ 午前の部: DVD 上映・解説「ザ・思いやり」 「沖縄の闘いから」 ◆ 午後の部: 和太鼓演奏、処凛さんと平和を語る (ゲスト: 雨宮処凛)、合唱: 組曲「砂川」、デモ出発 15:30 ◆ 福生市民会館 (青梅線牛浜駅) ◆ 同集会実行委員会

■ **九条の会・はつかいち創立 10 周年記念講演会** ◆ 講演: 高田健 ◆ 14:00 ◆ 廿日市商工保健会館交流プラザホール3F (JR 山陽線廿日市駅下車) ◆ 九条の会・はつかいち

▼ **10月11日(日) 砂川の大地から、とどけ平和の声〜砂川闘争 60 周年現地集会** ◆ 第1部 ● 砂川映画祭 (「流血の記録・砂川」「砂川空襲の記憶」「沖縄と砂川を結ぶ」

など) ◆ 10:00 ~ ◆ 砂川学習館 (JR 立川駅北口よりバス 15 分、砂川四番下車) ◆ 第2部 ● 屋外集会 ◆ 1:30 ~ ◆ 炊き出し、発言、人形劇、歌&三線など ◆ 砂川秋まつり広場 (砂川学習館近く) ◆ 賛同金: 個人 500 円 / 団体 1000 円 ◆ 砂川闘争 60 周年現地集会実行委員会 042-536-3167 (砂川平和ひろば)

▶ **10月12日(月・休日) 研究所テオリア第4回シンポジウム** ◆ 藤田孝典 (NPO ホットプラス代表理事) 『「下流老人」を生み出す日本の社会』、竹信三恵子 (和光大学教授) 「アベノミクスがつくる格差社会日本」 ◆ 参加費 1000 円 (会員 500 円) ◆ 13:30 ~ 16:30 ◆ 文京シビックセンター 4 階ホール (東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車) ◆ 研究所テオリア

▶ **10月14日(水) 治安法学習会「この国会で何が起こったか」** ◆ 資料代 500 円 ◆ 報告: 永島靖久弁護士 ◆ 18:00 開場 ◆ エルおおさか南館 10 階 101 (京阪・地下鉄天満橋駅下車) ◆ 共謀罪に反対する市民連絡会・関西

▶ **10月16日(金) 関西・沖縄戦を考える会講演会「沖縄戦から 70 年—沖縄とヤマトウ」** ◆ 資料代 1000 円 ◆ 波平恒夫 (琉大教授) ◆ エルおおさか (京阪・地下鉄天満橋駅下車) ◆ 関西・沖縄戦を考える会

▶ **10月17日(土) 反貧困全国集会 2015 ~死ぬのはイヤだ! 生きぬくためにつながろう~** ◆ 10:00 ~ 16:00 ◆ 田町交通ビル6階ホール (JR 山手線・京浜東北線田町駅芝浦口下車) ◆ シンポジウム 14:10 ~ ◆ コーディネーター: 雨宮処凛 ◆ 同実行委

■ **「日の丸・君が代」強制反対! 10.23 通達撤回! 学校に自由と人権を! 10・17 集会—子どもたちを戦場に送るな!** ◆ 資料代 500 円 ◆ 13:00 開場 ◆ 講演「イラクから見る日本〜暴力の連鎖の中で考える平和憲法: 高遠菜穂子 (イラク支援ボランティア) ◆ 歌のメッセージ: 中川五郎 (フォークシンガー) ◆ 特別報告: 澤藤統一郎弁護士「君が代」訴訟の新しい動きと勝利への展望 ◆ 豊島区民センター文化ホール (池袋駅東口) ◆ 10・17 集会実行委

▶ **10月18日(日) 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都「変えよう! 日本と世界〜戦争法攻撃、安倍政治を許すな」** ◆ 講演: 安次富浩、歌: 趙博、発言: 戦争をさせない左京 1000 人委員会、秋山豊寛 (元宇宙飛行士、京都造形芸術大教授) ◆ 開場 13:00 ◆ 京都円山音楽堂、集会後デモ ◆ 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都実行委

▶ **10月24日(土) 学習会「迫る艦載機移転 岩国基地の機能強化の流れ〜現状とこれから」** ◆ 資料代 500 円 ◆ 講師: 久米慶典 (瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク顧問) ◆ 14:00 ◆ 串戸4丁目集会所 (JR 山陽線宮内串戸駅下車) ◆ 岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会

▶ **10月31日(土) 米軍 X バンドリーダー基地撤去! 京丹後現地集会** ◆ 12:00 ~ 14:00 ◆ アミティ丹後 (丹後地域地場産業振興地域センター) ◆ 集会後デモ

▶ 「反改憲」運動通信: 1 部 400 円 (月 1 回発行 / 第 11 期: 2015 年 6 月 ~ 2016 年 5 月) * 新規申込よろしく!
▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A 淡路町事務所 気付
▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶ 年間定期購読料: 4000 円 (2015.6 ~ 2016.5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信